

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社オプティム
【英訳名】	OPTiM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅谷 俊二
【本店の所在の場所】	佐賀県佐賀市本庄町1 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は最寄りの連絡場所で行って ております。）
【電話番号】	0952 - 41 - 4277
【事務連絡者氏名】	管理部門がありませんので、事務連絡者は置いておりません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】	03 - 6435 - 8570
【事務連絡者氏名】	管理担当取締役 林 昭宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期累計期間	第18期 第2四半期累計期間	第17期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	1,577,646	1,792,774	3,314,636
経常利益 (千円)	367,204	258,932	682,219
四半期(当期)純利益 (千円)	175,990	150,558	397,602
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	413,145	417,858	417,664
発行済株式総数 (株)	6,625,228	13,330,016	6,663,668
純資産額 (千円)	2,186,612	2,568,207	2,417,260
総資産額 (千円)	3,040,676	3,308,814	3,331,024
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.30	11.30	29.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.71	10.86	28.70
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.9	77.6	72.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	245,977	97,777	362,947
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	106,705	197,391	153,703
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,379	388	12,416
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,959,651	1,939,434	2,038,659

回次	第17期 第2四半期会計期間	第18期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.09	5.59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

4. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため、記載しておりません。

5. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当社は関係会社を有しておりません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における国内経済は、政府による経済対策、日銀による金融政策の効果等を背景に、雇用・所得環境の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調にあるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による影響が懸念されます。

このような市場環境の中、当社は今期を第4次産業革命において中心的な役割を果たす企業となるための重要な一年と捉え、AI / IoT / Robot分野においてこれまで以上に積極的な事業展開および研究開発投資を行っております。

積極投資を支える事業として既存のサービスが引き続き堅調に推移しております。IoTプラットフォームサービスでは、「Optimal Biz」のバージョンアップを行い、より使いやすいUIを採用し、管理者の利便性を高めております。

また法人向けマーケットプレイス「OPTiM Store」では、マーケットプレイスで購入したアプリを、配信対象端末のOSに応じて、自動的に振り分けて配信するといった、アプリマーケットプレイスの基本概念となる特許を取得しました。これによりユーザーとなる管理者は、配布先のOSを意識せずに自動的に配信することが可能になりました。

積極投資分野であるAI / IoT / Robot分野では、以前よりユーザーであった株式会社小松製作所を中心として、建設生産プロセス全体をつなぐ新プラットフォーム「LANDLOG」の共同企画・運用を決定いたしました。株式会社小松製作所のほか株式会社NTTドコモ、SAPジャパン株式会社の4社で事業展開してまいります。農業においては、佐賀県に加えて、藤枝市とAI / IoT技術を活用した精密農業の取り組みも開始いたしました。農業以外の分野でも鉄道、商業施設、コールセンター、工場など産業ごとにソリューションを準備し、産業に応じた販売パートナーの獲得に取り組んでおります。

リモートマネジメントサービスにおいては、既存のサービスが堅調にライセンス数を伸ばしております。医療分野においては、有償で「遠隔診療ポケットドクター」の医療機関導入が進んでおります。また個別の遠隔作業支援「Remote Action」「Optimal Second Sight」では、ユーザーがトライアル利用から本格導入に進むケースが増え、益々ニーズが高まっております。機能拡充および販売促進を引き続き進めてまいります。

「タブレット使い放題・スマホ使い放題（タブホ）」においては、ユニクロアプリユーザーへの一部無償提供や西日本旅客鉄道株式会社の特急サンダーバード号の乗客への無償提供など、通常の販売に加え、企業のマーケティング活用としての利用も促進しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高1,792,774千円（前年同期比13.6%増）、営業利益260,981千円（同29.5%減）、経常利益258,932千円（同29.5%減）、四半期純利益150,558千円（同14.5%減）となりました。

なお、当社の事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス（オプティマル）事業のみの単一事業であるため、セグメントごとの記載を省略しておりますが、サービス別の内訳は次のとおりです。

IoTプラットフォームサービス

法人向けスマートデバイス市場の堅実な成長に伴い、「Optimal Biz」が引き続きライセンス数を伸ばしております。

IoT時代に最適化された新型OS「OPTiM Cloud IoT OS」では、積極投資を進め、サービスを提供する産業領域を鉄道、商業施設、コールセンター、工場等まで広げ、個別業種のニーズに適したソリューションを展開してまいります。

合わせて株式会社小松製作所、株式会社NTTドコモ、SAPジャパン株式会社との建設生産プロセス全体をつなぐ新プラットフォーム「LANDLOG」の共同企画・運用を決定いたしました。これにより建設向けAI・IoTプラットフォームとして共同展開してまいります。

リモートマネジメントサービス

ライセンス数が堅調に推移する中、新規サービスの推進に取り組んでおります。「遠隔診療ポケットドクター」の有償展開では順調に医療機関を獲得しております。遠隔作業支援「Remote Action」「Optimal Second Sight」ではトライアル利用から本格導入を進める企業が増加しており、益々の機能拡充、販売促進を進めてまいります。

サポートサービス

パソコン市場の成長性が鈍化しており、当該売上高は減少傾向にあります。しかし、新しく立ち上がっているMVNO市場においても自動化、サポート効率化のニーズは強く、引き続きサービスの拡大を進めてまいります。

その他サービス

「パソコンソフト使い放題」、「ビジネスソフト使い放題（パソコンソフト使い放題の法人向けサービス）」ともに、既存の販売パートナーでの販売が堅調に進んでおります。「タブレット使い放題・スマホ使い放題（タブホ）」では、パートナー販売が加速し順調にライセンス数を伸ばしております。また、企業のマーケティング活用としての利用も進んでおり、ユニクロアプリユーザーへの一部無償提供や西日本旅客鉄道株式会社の特急サングァード号の乗客への無償提供を開始しました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、2,456,381千円となり、前事業年度末と比較して259,024千円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が155,726千円、現金及び預金が99,225千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は852,433千円となり、前事業年度末と比較して236,815千円増加いたしました。これは主に、投資その他の資産が126,504千円、有形固定資産が93,182千円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計の残高は、740,607千円となり、前事業年度末と比較して173,155千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が136,000千円、賞与引当金が42,115千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、2,568,207千円となり、前事業年度末と比較して150,946千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益により利益剰余金が150,558千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ99,225千円減少し、1,939,434千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は97,777千円（前年同期は245,977千円の獲得）となりました。これは主に、税引前四半期純利益258,932千円、売上債権の減少額155,726千円があった一方で、法人税等の支払額274,034千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は197,391千円（前年同期は106,705千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出106,983千円、投資有価証券の取得による支出60,000千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は388千円(前年同期は3,379千円の獲得)となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入388千円があったことによるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、642,598千円です。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,928,000
計	48,928,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,330,016	13,344,416	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数は、100株であります。 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。
計	13,330,016	13,344,416	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日注(1)	2,184	13,330,016	146	417,858	146	382,358

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成29年10月1日から平成29年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が14,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ813千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
菅谷 俊二	東京都港区	8,461,800	63.48
東日本電信電話株式会社	東京都新宿区西新宿三丁目19番2号	800,000	6.00
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	402,600	3.02
小上 勝造	大阪府大阪市北区	290,600	2.18
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	212,900	1.60
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	168,300	1.26
富士ゼロックス株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番3号	147,320	1.11
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	133,300	1.00
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8-11	77,400	0.58
株式会社佐賀電算センター	佐賀県佐賀市兵庫町大字藤木1427番地7	64,000	0.48
計	-	10,758,220	80.71

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,325,600	133,256	-
単元未満株式	普通株式 4,316	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,330,016	-	-
総株主の議決権	-	133,256	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社オプティム	佐賀県佐賀市与賀町4番18号(注)	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 当社は、平成29年10月20日に本店所在地を佐賀県佐賀市本庄町1へ移転しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,038,659	1,939,434
受取手形及び売掛金	582,144	426,417
仕掛品	814	17,639
その他	93,786	72,890
流動資産合計	2,715,405	2,456,381
固定資産		
有形固定資産	131,847	225,029
無形固定資産	62,752	79,881
投資その他の資産	421,018	547,522
固定資産合計	615,618	852,433
資産合計	3,331,024	3,308,814
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	183,250	175,480
未払法人税等	294,798	158,797
賞与引当金	72,000	29,884
役員賞与引当金	39,900	10,450
その他	291,218	333,364
流動負債合計	881,167	707,977
固定負債		
資産除去債務	32,595	32,629
固定負債合計	32,595	32,629
負債合計	913,763	740,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	417,664	417,858
資本剰余金	701,795	701,989
利益剰余金	1,298,015	1,448,573
自己株式	213	213
株主資本合計	2,417,260	2,568,207
純資産合計	2,417,260	2,568,207
負債純資産合計	3,331,024	3,308,814

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,577,646	1,792,774
売上原価	288,771	447,544
売上総利益	1,288,874	1,345,230
販売費及び一般管理費	918,815	1,084,249
営業利益	370,059	260,981
営業外収益		
受取利息	3	3
為替差益	107	-
助成金収入	100	250
雑収入	248	994
営業外収益合計	459	1,247
営業外費用		
為替差損	-	81
投資事業組合運用損	3,313	3,215
雑損失	0	-
営業外費用合計	3,313	3,296
経常利益	367,204	258,932
税引前四半期純利益	367,204	258,932
法人税、住民税及び事業税	164,382	145,161
過年度法人税等	146,666	-
法人税等調整額	119,834	36,786
法人税等合計	191,214	108,374
四半期純利益	175,990	150,558

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	367,204	258,932
減価償却費	18,188	27,620
役員賞与引当金の増減額(は減少)	21,450	29,449
賞与引当金の増減額(は減少)	20,000	42,115
受取利息及び受取配当金	3	3
投資事業組合運用損益(は益)	3,313	3,215
売上債権の増減額(は増加)	31,732	155,726
たな卸資産の増減額(は増加)	14,766	16,824
仕入債務の増減額(は減少)	20,597	7,769
未払金の増減額(は減少)	58,796	25,439
未払費用の増減額(は減少)	1,321	22,740
前受収益の増減額(は減少)	88,910	71,021
その他	11,491	45,847
小計	361,635	371,808
利息及び配当金の受取額	3	3
法人税等の支払額	115,662	274,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	245,977	97,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	70,953	106,983
無形固定資産の取得による支出	20,919	30,407
投資有価証券の取得による支出	80,000	60,000
敷金及び保証金の差入による支出	11,184	-
敷金及び保証金の回収による収入	76,353	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,705	197,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,579	388
自己株式の取得による支出	199	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,379	388
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	142,651	99,225
現金及び現金同等物の期首残高	1,816,999	2,038,659
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,959,651	1,939,434

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
賞与引当金繰入	16,500千円	12,552千円
役員賞与引当金繰入	10,449 "	10,450 "
研究開発費	552,424 "	642,598 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	1,959,651千円	1,939,434千円
現金及び現金同等物	1,959,651千円	1,939,434千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社の事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス(オプティマル)事業のみの単一事業であるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社の事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス(オプティマル)事業のみの単一事業であるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	13円30銭	11円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	175,990	150,558
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	175,990	150,558
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,228,778	13,328,507
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	12円71銭	10円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	621,462	532,120
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)当社は、平成29年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき普通株式 2 株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

株式会社オプティム
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 則彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプティムの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第18期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプティムの平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。